

## 研究ノート

# 近年の我が国の高等教育における学生支援に関する文献研究 — 学校種別の研究動向に焦点化した定量的な分析 —

佐藤 亮太郎<sup>1)</sup>・時得 里彩<sup>2)</sup>

A Literature Review of Recent Students Support in Higher Education in Japan

Ryotaro Sato<sup>1)</sup> and Lisa Tokie<sup>2)</sup>

## 要約

本研究では、我が国の高等教育における学生支援に関する文献の表題に対して、テキストマイニングを用いて各学校種間における研究動向を検討した。対象は2000年以降に我が国で出版された学生支援に関する文献であった。文献はCiNiiから抽出し、分析にはKH Coderを用いた。分析の結果、大学院・大学に関する文献が625件、短大に関する文献が32件、高専に関する文献が9件、専修学校に関する文献が5件抽出された。語と学校種の共起ネットワークでは、大学院・大学と「支援」や「障害」、「学生支援」等の語と強い共起関係が認められた。また、語と学校種の対応関係を検討したところ、大学院・大学と比べて、その他の学校種は「学生支援」や「相談」との対応関係が小さいことが示された。学生支援に関する研究には、教育機関の性質や研究環境が影響していると考えられた。今後は大学とのタイアップ等による、他の学校種における学生支援に関する研究の充実が求められる。

キーワード：高等教育、学生支援、テキストマイニング、文献研究

## I. 問題と目的

### 1. 我が国の高等教育における障害学生の現状

高等教育とは、International Standard Classification of Education (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, 2011)において、レベル5以上の教育機関で行われる教育を指す。我が国では、大学院及び大学、短期大学（以下、短大）、専修学校、高等専門学校（以下、高専）における教育がこれに当たる。2022年度に高

等学校（全日制・定時制）を卒業した者（962,009人）のうち、大学等進学者は584,465人、専修学校（専門課程）進学者は155,916人、専修学校（一般課程）等入学者は33,816人であった（文部科学省, 2023）。これは、2021年度に高等学校（全日制・定時制）を卒業した者（990,230人）の大学等進学者（588,919人）、専修学校（専門課程）（165,906人）、専修学校（一般課程）等入学者（37,171人）と比較して、いずれも僅かに減少している。しかし、10年前の調査結果（文部科学省, 2013）と比較すると、2012年度の大

1) 佐藤亮太郎 東京未来大学こども心理学部 (Tokyo Future University) sato-ryotaro@tokyomirai.jp  
2) 時得 里彩 小田原短期大学保育学科講師 (Odawara Junior College)

学等への進学者数は563,450人、専修学校（専門課程）は17,207人、専修学校（一般課程）は53,935人であり、大学等への進学者数は増加している一方、専修学校への進学者数はいずれも減少している。つまり、過去10年間という長期間で見ると以前よりも大学等への進学者数は全体的に増加していると言える。しかし、直近2年間という短期間で見ると、大学等への進学者数は微減又は横ばい傾向で推移しているものと推察できる。そしていずれにせよ、専修学校への進学者数は減少している。

高等教育機関、特に大学等への進学者数の増加傾向に伴い、学生支援が必要となる大学や短大、高専へ進学する障害学生数もまた増加傾向にある。障害学生とは、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳を有している学生又は健康診断等において障害があることが明らかになった学生を指す（日本学生支援機構, 2023）。日本学生支援機構（2023）によると、2022年度における我が国の大学又は短大、高専に在籍する障害学生数は49,672人であり、その内、支援障害学生数は27,121人であった。これは、2021年度における我が国の障害学生数（40,744人）や支援障害学生数（21,767人）と比較して増加している。しかし本調査において、障害学生として換算されるには何かしらの手帳を持っていることや健康診断時に障害が明らかになる必要がある。故に、手帳を持っていない場合等は換算されないため、高等教育において潜在的にニーズのある学生は更に多いものと推察される。

## 2. 高等教育における学生支援に関する先行研究

こうした中、学生支援に関する様々な研究が行われてきた。例えば、原田（2019）では大学1年生を対象にADHD困り感とASD困り感、意欲低下、心理的ストレス反応との関連について検討した。その結果、ADHD困り感は授業意欲低下と正の相関を示し、ASD困り感はより深刻な大学意欲低下や心理的ストレス反応と正の相関を示すことを示している。また、前田・金山・田邊・佐藤（2023）は大学生の

ASD傾向と援助要請スタイルが適応感に及ぼす影響を検討し、ASD傾向は直接的に適応感に影響を与えるとともに、援助要請スタイルを介して間接的に適応感に影響を与えることを示している。この様に様々な教育的ニーズのある学生について、大学や大学生を対象とした研究は行われているが、高等教育におけるそれ以外の学校種で行われている研究は詳らかではない。

さらにこうした研究に加え、関連研究のレビューも行われている。例えば、仲（2024）は大学における発達障害学生支援の文献研究を行い、障害特性の理解や就労に向けた「関係機関との連携」を今後の課題として呈している。また、岸・吉田（2019）は、看護教育における技術演習や臨地実習を見据えた支援において何が重要であるか、発達障害学生への支援事例が述べられている文献をもとに検討した。その結果、発達障害の専門知識を持つ人材の確保や連携が密に行える「支援体制」の構築、当事者が感じている困難感や困り事を具体化し、解決策を当事者と共に見出していく「関わり方」の構築、そして当事者に合わせた自己目標を掲げ、当事者と支援関係者が共有した上で支援を行っていくことの3点が必須であると結論づけた。

このように、主に大学や大学生を対象とした学生支援に関する研究はレビューされてきた。これにより教育的ニーズのある学生の特徴や実践の総体を把握し、現在行っている実践に対して示唆を与えることができると考えられる。

しかしながら、短大や専門学校等も含んだ、高等教育全体における学校種や障害学生のみならず様々なニーズに対する学生支援に関する総体的な学生支援研究はレビューされていない。例えば、専門学校においても教育的ニーズのある学生が在籍していることは報告されており（齊藤・原口, 2024）、大学のみならず、高等教育全体に関する学生支援の動向を捉えることで、高等教育における学生支援の到達点と課題を示唆できると考えられる。これにより高等教育に関わる教職員に対して研究や実践の示唆を提

供することが可能となろう。しかし、こうした研究が行われてこなかった要因の一つとして、文献数が膨大となり、従来の文献研究で行われてきた定性的な分析が困難となることが挙げられる。

### 3. テキストマイニングによる定量的な文献研究

この課題を解決する方法として、テキストマイニングによる定量的な分析がある。

佐藤・宮川・末吉・柘植(2023)では、過去30年間における我が国の不登校研究に関する967本の文献の題目について、KH Coderを用いたテキストマイニングにより分析を行った。その結果、2000年以前は不登校の予防とその効果に関する研究が盛んであったが、2001-2005年、2006-2010年は適応指導教室による実践や不登校児童生徒の実態調査に関する研究、2011-2015年は親や子どもの心理臨床面接に関する研究や発達障害の傾向を示す不登校生や大学生の不登校に関する登校へのアプローチに関する研究、不登校経験の意味付けに関する研究、2016-2021年は発達障害の傾向を示す不登校生や大学生の不登校に関する研究や登校へのアプローチに関する研究に加えて、フリースクールでの教育や学校の対応に関する現状や課題に関する研究、問題行動の分析に関する研究、不登校の居場所に関する研究が行われていることを明らかにした。

この手法は他にも日本の公衆衛生研究の歴史的概観に関する分析(下高原・李・峰・西本・緒方・上野, 2018)や身体抑制に関する看護研究の動向の分析(小原・明神・木村・竹崎, 2020)等、様々な研究分野の概観に用いられてきた。故に、高等教育の学生支援についてもこの手法を適用することにより、各学校種でどういった研究が行われており、また、どういった二ことがらに対する学生支援に関する研究が行われているのかを定量的に明らかにすることができると考えられる。

### 4. 本研究の目的

以上のことから本研究では、我が国の高等教育に

おける学生支援に関する研究動向について、出版されている論文の題目に基づき、各学校種間で比較検討することを目的とする。

## II. 方法

### 1. 研究デザイン

佐藤ら(2023)を参考に文献の抽出及び分析を実施した。

### 2. 文献検索方法とデータベース、検索キーワード

データベースはNII学術情報ナビゲータ(以下、CiNii)を用いた。検索キーワードとして、第1キーワードは「高等教育」「大学院」「大学」「短期大学」「短大」「専修学校」「専門学校」「大学院生」「大学生」「短大生」「専門学生」、第2キーワードは「支援」「サポート」「援助」、第3キーワードは「学生」とした。各キーワード間はAND、キーワード内はORで繋いだ。資源種別は紀要論文又は学術雑誌論文とし、期間は2000-2024年、言語種別は日本語とした。

### 4. 検索期間

文献検索は2024年5月13日に実施した。

### 5. 文献選定基準及び除外基準

文献の選定基準は①高等教育における学生支援に関するもの、②2000年以降に出版されたものとした。また、題目から種別が判別できない文献やポスター発表等の抄録、活動報告、学位論文の要約は除外した。これらはCiNiiの検索結果から得られる文献の題目に基づいて選別した。

### 6. 分析手続き

分析にはSCREEN社によるKH Coderを用いた。

(1) 共起ネットワークの生成: 語と種別(大学院・大学、短大、専門学校、高専)の共起関係を検討した。最小出現数を10とし、上位20語を抽出した。描画する共起関係はJaccardとし、係数は標準化した。尚、Jaccard係数の目安は末

吉 (2019) に基づいた。

(2) 対応分析：抽出語と種別の対応関係を検討した。最小出現数を10とし、差異が顕著な上位20語を分析に用いた。スコアは標準化した。

### Ⅲ. 結果

検索の結果、758件の文献が抽出された。さらに、選定基準と照合させ、671件の文献を分析対象とした。

分析対象とした文献の学校種ごとの内訳を Table 1 に示す。大学・大学院に関するものが625件、短

大に関するものが32件、高専に関するものが9件、専修学校に関するものが5件であった。総じて大学・大学院に関するものが大多数であり、それ以外の学校種においてはほとんど見られなかった。

#### 1. 語と学校種別の共起関係の検討

Fig. 1 に語と学校種別の共起関係を示した共起ネットワークを示す。大学院・大学とは、支援 (.50) や障害 (.23)、学生支援 (.21)、教育 (.20) で強い関連が認められた。その他、活動 (.14) や研究 (.14)、課題 (.10) も関連が認められた。抽出された文献に

Table 1 学校種別本研究で抽出された文献数

学校種	大学院・大学	短大	専修学校	高専	計
文献数 (件)	625	32	9	5	671

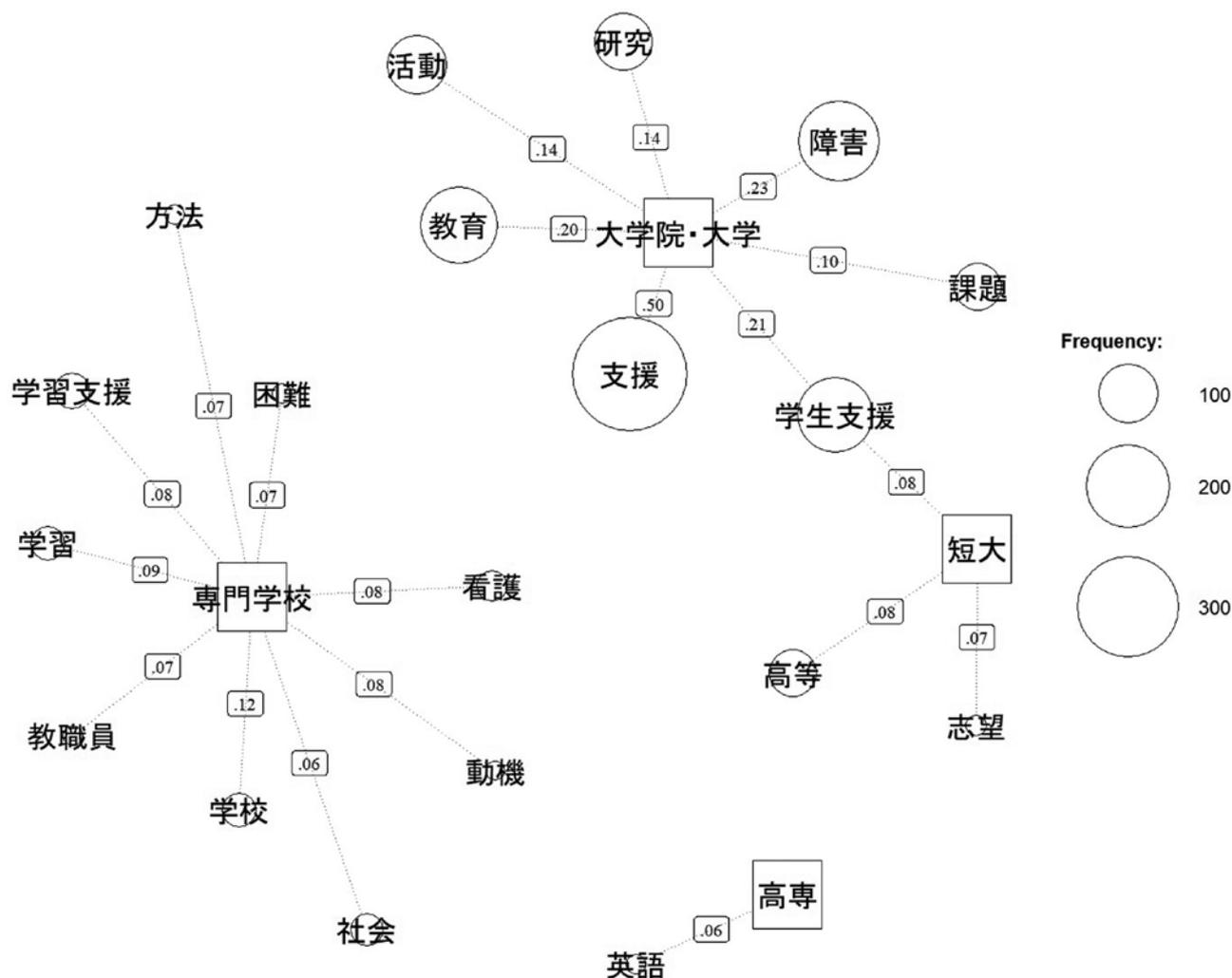


Fig.1 語と学校種別の共起関係を示した共起ネットワーク

はと例えば、短大においては、学生支援 (.08) や高等 (.08)、志望 (.08) が示されたが、いずれも Jaccard 係数の値からは関連が認められたとは言えなかった。高専においては、英語 (.08) が示されたが、Jaccard 係数の値からは関連が認められたとは言えなかった。専門学校においては、学校 (.12) と関連が認められた。また、学習 (.09) や学習支援 (.08)、看護 (.08)、動機 (.08)、教職員 (.07)、方法 (.07)、困難 (.07)、社会 (.06) も示されたが、Jaccard 係数の値からは関連が認められたとは言えなかった。

## 2. 抽出語と学校種別の対応関係の検討

Fig. 2 に抽出語と学校種による対応分析の結果プロットを示す。大学院・大学と比して、短大や専門学校、高専は「学生支援」や「相談」との対応関係

が小さいことが示された。一方、「学習支援」は大学院・大学、短大、専門学校とのほぼ中間に位置した。

専門学生における学習支援の研究に三木・檀原・關戸 (2015) がある。三木・檀原・關戸 (2015) は、3年課程の看護専門学校における専門学生に対して学習支援に関するアンケート調査を行い、社会人学生の認識と一般学生の認識の相違点を明らかにした。その結果、社会人学生は一般学生よりも、自らの学習意欲や基本的学力が高いと認識していることを示した。加えて、学業と私生活の調整が必要であることや、勉強を中心に時間を調整する必要があることについても、社会人学生は一般学生よりも高く評価していた。一方、講義や看護技術演習、看護研究、臨地実習、臨地実習指導においては、社会人学生と一般学生間に認識の差はみられなかったとし

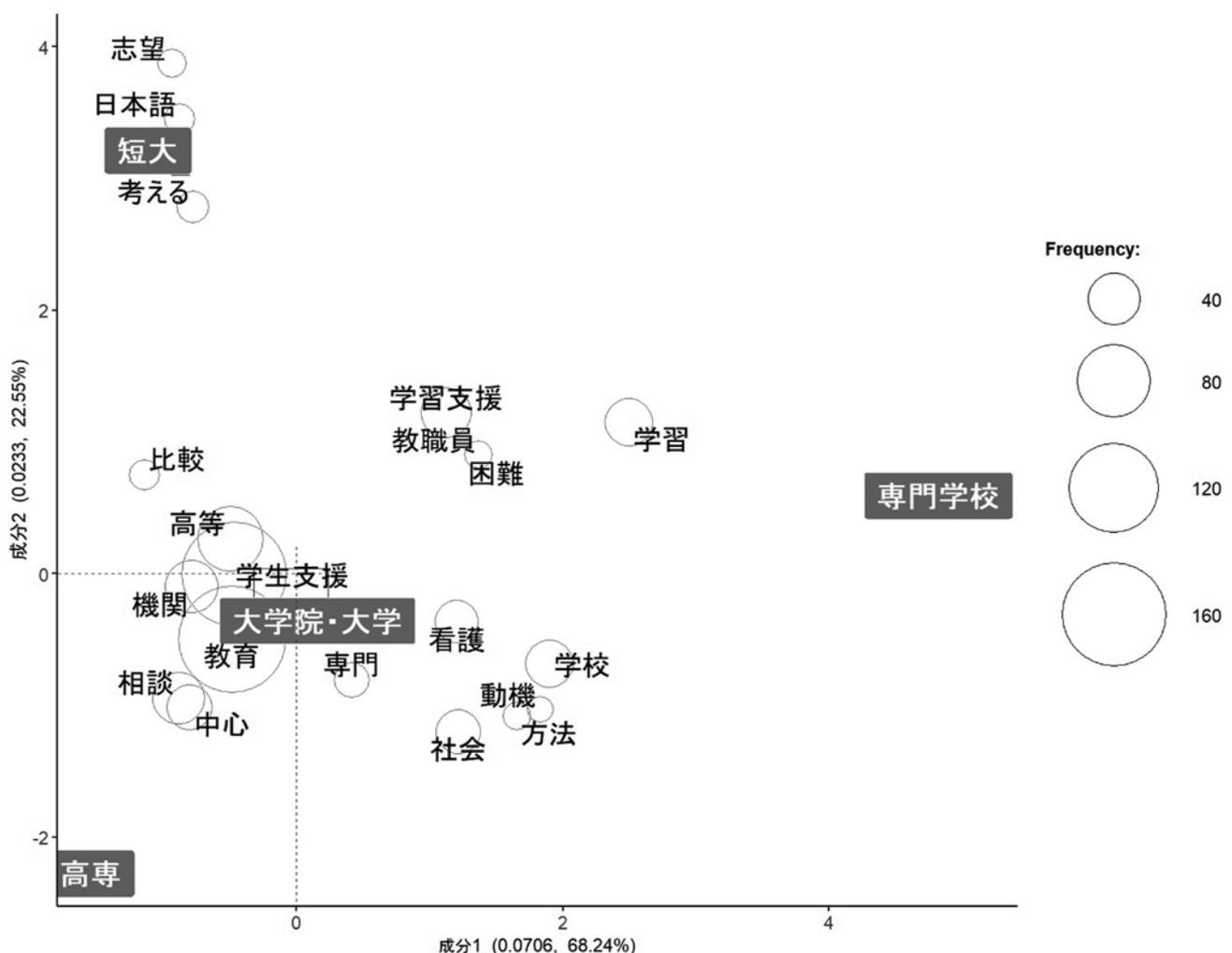


Fig.2 抽出語と学校種による対応分析の結果プロット

ている。

また、三木・關戸・檀原（2015）では、社会人学生の学習及び学習支援について、3年課程の看護専門学校における社会人学生と教員との認識の差異を検討した。その結果、学習について、社会人学生は「一般学生と交流したい」と考えており、臨地実習では「上手くコミュニケーションがとれている」と認識する傾向にあった。教員は社会人学生に対して、社会人学生は社会人経験者としてのプライドを持ち、学習意欲が高く、熱心に学習し、成績も良いと認識する傾向にあった。さらに、学習支援については、社会人学生は「一般学生と全く同じような指導を受けたい」、看護技術演習は「実習場で行われている方法や、就職時の即戦力に繋がる内容を重点的に学習したい」と認識する傾向にあったとしている。このように「専門学校と『学習支援（抽出語）』』としては、看護領域における社会人学生に対する学習支援の研究が複数報告されていることで関連を示していた。

また、大学院・大学においては障害学生に限らず、性的マイノリティ（例えば、羽田野・多久島・末永・大坪，2020；石原，2019）や留学生（例えば、久野，2011；金城，2008）に関する支援についても報告されていた。

羽田野ら（2020）では、大学及び短大における性的マイノリティの学生支援についての実態や課題を明らかにするために、中国地方及び四国地方、九州地方、沖縄の大学及び短期大学を対象として、実態調査を実施した。その結果、調査した大学と短大における約3割が性的マイノリティの学生支援のために特別な配慮を行っていた。また、約6割の大学及び短大が性的マイノリティの学生から相談を受けており、その内容は約7割が大学生活を占めるものの、家族・友人関係や心身の健康、就職・将来など相談内容が多岐にわたることも報告している。久野（2011）では、札幌大学における私費留学生を対象に質問紙調査を行ったのち、留学生2名に対してインタビュー調査を実施した。その結果、質問紙調査

からは、対象となった留学生が経済面や進路決定に関して強い不安や問題を抱えていることを報告している。加えて、インタビュー調査からは上述の不安や問題を抱えながらも、留学生は日本語能力や専門知識を得るのみならず、精神的にも大きく成長していることが示唆された。

## IV. 考 察

### 1. 高等教育における学生支援研究の様相について

本研究では、我が国の高等教育における学生支援に関する研究動向について、出版されている論文の題目に基づき、各学校種間で比較検討した。その結果、学生支援に関する文献は大学院・大学を対象としたものが多く、短大、専門学校、高専においてはかなり少ないことが示された。

大学院や大学において文献が多くなった理由として、近年の大学等進学者数の増加と障害学生数、支援障害学生数の増加が考えられる。大学等への進学者数は10年前と比較して増加してきた（文部科学省，2013；2023）。それに伴い、障害学生や支援障害学生数も増加していることから、こうした学生への支援に関する研究が蓄積されてきたものと推察される。また、障害学生のみならず、性的マイノリティや留学生に対する研究も散見されるなど、対象も多岐にわたっており、短大や専門学校、高専と比較してかなり充実して研究が行われている様相が見られた。

加えて、大学院や大学は研究機関であることから、もとよりこうした研究を行いやすい環境にあることや、FD活動といった各大学における取組による成果も（例えば、萩元・安藤，2024）、文献数が多かった要因の一つと考えられる。他方、専修学校が実践的な職業教育や専門的な技術教育を行う教育機関であって研究機関ではなく、また、高専では主に工業系の学科が設置されていることから、学生支援に関する研究の素地や方略が形成されていないことも要因として考えられよう。

大学院・大学以外の高等教育機関における支援の研究が行われていないにもかかわらず、支援を必

要とする学生がいることは示唆されている。例えば、齊藤・原口（2024）は、質問紙への回答が得られた全国280校の専門学校（専門課程）において、診断を問わず発達障害特性のある学生が8割程の専門学校に在籍していることを報告している。さらに同研究では、そうした専門学生に対する学校生活上のあらゆる支援が十分に提供されていない学校も散見されることを明らかにした（齊藤・原口，2024）。

そして、本研究で示された通り研究はもとより、支援すら行われていない可能性も示唆されている。鈴木・中田（2022）は、専門学校における学生相談機関の設置率は17.5%と報告している。

## 2. 本研究の限界と今後の課題

本研究で得られた結果を踏まえると、大学院・短大以外の学校種における学生支援に関する調査研究が求められるといえる。特に専門学校においては、支援が必要な可能性のある障害学生に関する実態調査は行われているものの（齊藤・原口，2024）、専門学生本人に対する支援のニーズ調査や教職員に対するニーズ調査は行われていない。先述の通り、専門学校は研究機関ではなく、また、高専は専門とする分野が異なることから、今後は大学とのタイアップ等による、短大や専門学校、高専における学生支援の実態把握や調査研究、そして優れた実践の公表が求められる。

本研究の限界として、出版された文献の題目のみを扱ったことが挙げられる。より具体的な研究実態を把握するためには、個々の文献における詳細についても検討する必要がある。今後は、各学校種に焦点を当てながら、行われている研究の詳細を概観することが求められる。

## 付記

本研究は日本特殊教育学会第62回大会（2024福岡大会）でポスター発表したものに、加筆・修正を加えたものである。

## 文献

- 石原英樹（2019）性的マイノリティへの寛容性の質的研究-明治学院大学における「性別違和」学生支援体制について-。明治学院大学社会学部附属研究所年報, 49, 29-37.
- 羽田野花美・多久島寛孝・末永芳子・大坪昌喜（2020）大学における性的マイノリティ学生支援の取り組み-中国・四国、九州・沖縄の大学・短期大学の調査結果-。熊本保健科学大学研究誌, 17, 115-121.
- 原田 新（2019）大学生の発達障害困り感と意欲低下、ストレス反応との関連。高等教育と障害, 1 (1), 45-51.
- 金城かおり（2003）琉球大学における留学生支援体制と留学生の満足度-「帰国留学生アンケート調査」及び「留学生アンケート調査」を基に-。琉球大学学生支援センター紀要, 1, 17-33.
- 岸 央子・吉田雅俊（2019）発達障害および発達障害の疑いのある大学生への支援事例に関する文献検討-看護学生の支援への示唆-。中京学院大学看護学部紀要, 9 (1), 13-22.
- 小原（武島）弘子・明神拓也・木村義孝・竹崎久美子（2020）日本における身体抑制に関する看護研究の動向-テキストマイニングを用いた論文表題の分析-。高知県立大学紀要, 70, 53-62.
- 萩元智子・安藤功一（2024）エンロールメント・マネジメントの実現をめざすキャンパスアドバイザー制度。東京未来大学令和5年度教育改善向上（FD）年報, 9, 77-86.
- 久野弓枝（2011）留学生が抱える不安や問題とそのサポートについて-札幌大学の留学生に対する質問紙調査とインタビュー報告-。札幌大学総合論叢, 31, 55-74.
- 前田由貴子・金山裕望・田邊雅子・佐藤 寛（2023）大学生の自閉スペクトラム傾向と援助要請スタイルが適応間に及ぼす影響。高等教育と障害, 5 (1), 1-15.
- 三木隆子・檀原いづみ・關戸啓子（2015）3年課程看護専修学校の社会人学生の学習及び学習支援に対する認識の特徴。四国大学紀要, 44, 43-52.
- 三木隆子・關戸啓子・檀原いづみ（2015）3年課程看護専修学校の社会人学生と教員のもつ「学習および学習支援」に関する認識の違い。四国大学紀要, 45, 35-48.
- 文部科学省（2013）「学校基本調査」文部科学省  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=2&tou>

- kei=00400001&tstat=000001011528&metadata=1&data=1 (2024年8月7日)
- 文部科学省 (2023) 「学校基本調査」文部科学省  
[https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&tokuten\\_kai=00400001&tstat=000001011528](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&tokuten_kai=00400001&tstat=000001011528) (2024年8月7日)
- 仲 律子 (2014) 大学における発達障害学生支援の文献研究から-支援の実態と課題-. 鈴鹿国際大学紀要, 21,159-176.
- 日本学生支援機構 (2023) 「令和4年度 (2022年度) 大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査 結果報告書」[https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\\_shogai\\_syugaku/2022.html](https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_shogai_syugaku/2022.html) (2024年8月18日)
- 齊藤 彩・原口英之 (2024) 専門学校における障害学生支援の実態に関する調査-発達特性のある学生に着目して-. 特殊教育学研究, 62 (2), 93-103.
- 佐藤主馬・宮川拓斗・末吉彩香・柘植雅義 (2023) 不登校に関する研究の主題とその動向-過去30年間の文献に対するテキストマイニングを用いた検討-. 障害科学研究, 47, 13-24.
- 鈴木剛志・中田行重 (2022) 専修学校専門課程における学生相談機関の現状と課題. 関西大学心理臨床センター紀要, 13, 31 - 44.
- 下高原理恵・李 慧瑛・峰 和治・西本大策・緒方重光・上野栄一 (2018) 日本の公衆衛生研究の歴史的概観. 鹿児島大学医学部保健学科紀要, 28 (1), 9-19.
- 末吉美喜 (2019) 「テキストマイニング入門- ExcelとKH Coderでわかるデータ分析-」. オーム社.
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (2012) International Standards Classification of Education: ISCED 2011. UNESCO Institute for Statistics.  
<https://uis.unesco.org/en/topic/international-standard-classification-education-isced?wbdisable=true> (2024年8月18日)

(さとう りょうたろう・ときえ りさ)

【受理日 2024年11月20日】